

# まえがき

我が国では、年平均約 1,000 件に及ぶ土砂災害の発生により数多くの人命や財産が失われている。このため、砂防えん堤、がけ崩れ防止施設等の土砂災害防止施設の整備が進められているが、その整備率はまだ 2 割程度であり、今後とも施設整備を進めていく必要がある。一方で、ソフト対策による土砂災害の被害の軽減が重要となっている。また、砂防事業においては多様な自然環境の保全や創出が望まれているところである。

全国で実施されている土砂災害対策事業では、地域の自然特性や社会条件に応じて、多様な工法・手法を用いた事業が実施されるとともに、新工法の適用等の新たな取り組みにより、効率的かつ適切な事業の推進が試みられている。

効率的かつ適切な土砂災害対策事業の実施のためには、国土交通省河川局砂防部、砂防関係研究機関、地方整備局、直轄砂防事務所、都道府県砂防所管課等が、それぞれで抱える問題やその解決方策、新たな調査手法や新技術・新工法等について、幅広く議論し情報を共有化するとともに、現在事業実施上懸案となっている課題を、関係技術者とディスカッションすることにより、問題点を抽出しその解決策を検討することが重要である。

本資料は、このような背景から平成 22 年 10 月に開催された「第 23 回砂防研究報告会」の概要及び国土交通省の砂防事業担当事務所、地方自治体の砂防所管課等が平成 21 年に実施した調査概要を取りまとめたものである。

本資料の「平成 21 年度に実施された砂防関係調査の概要」は国土交通省の砂防事業担当事務所、地方自治体の砂防所管課等に作成をご協力頂いた。関係諸氏に御礼を申し上げます。